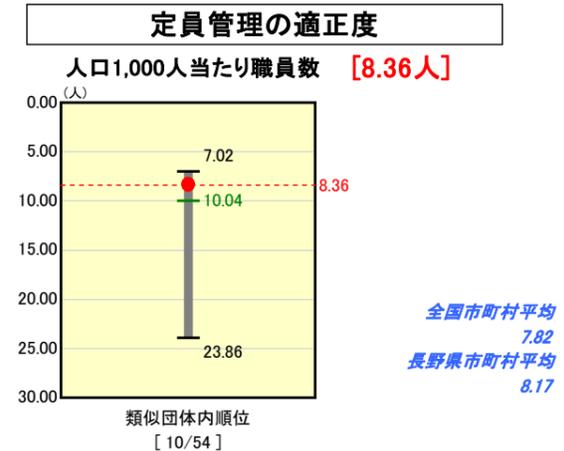
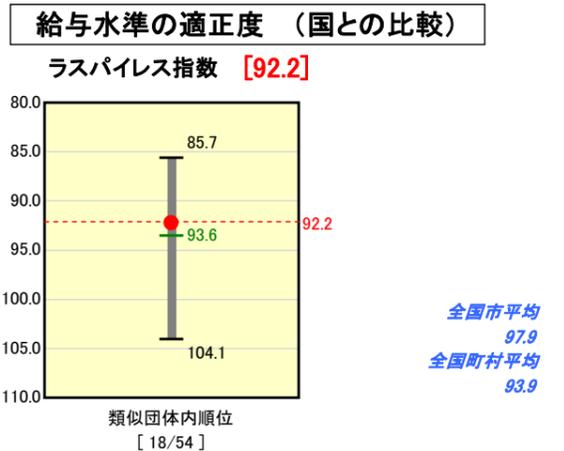
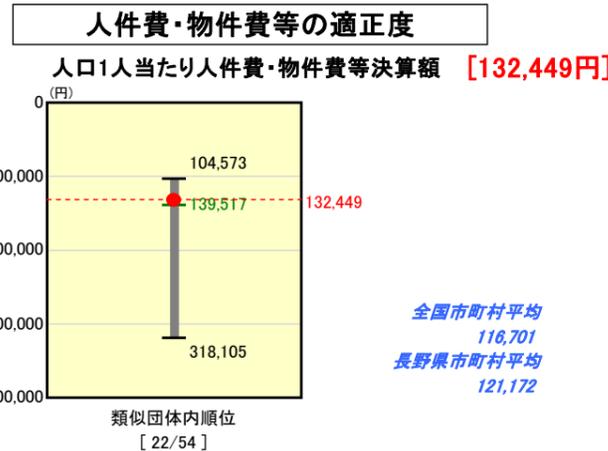
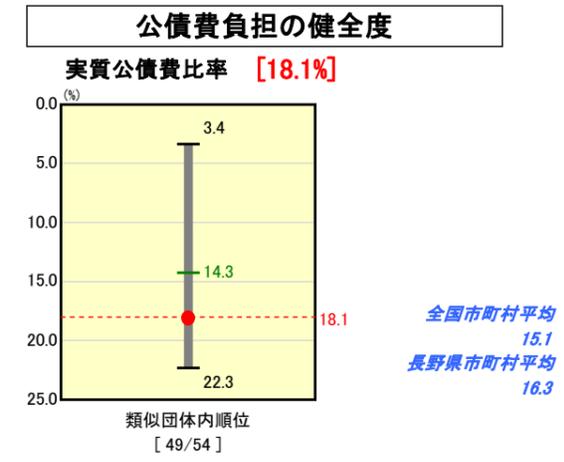
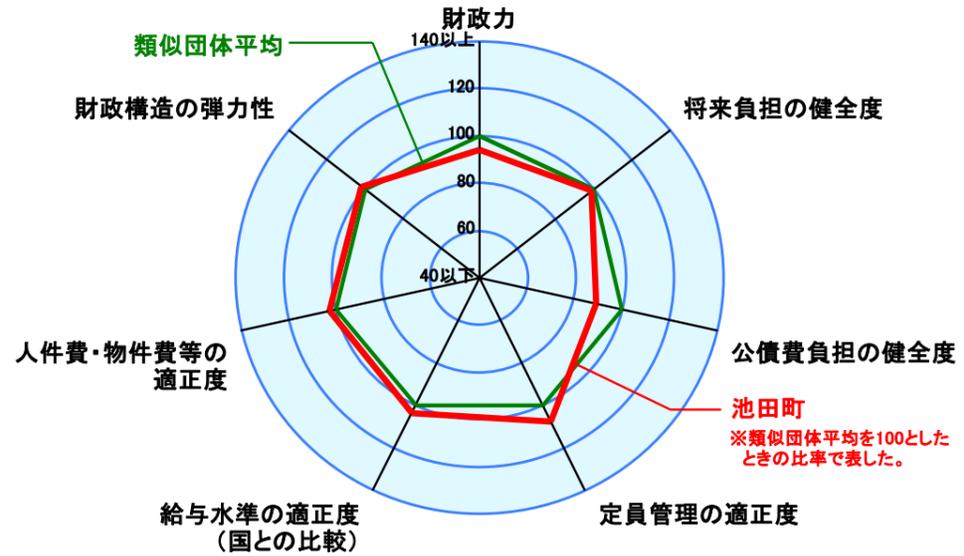
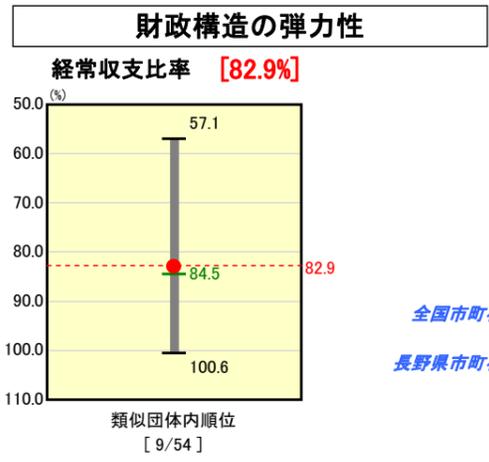
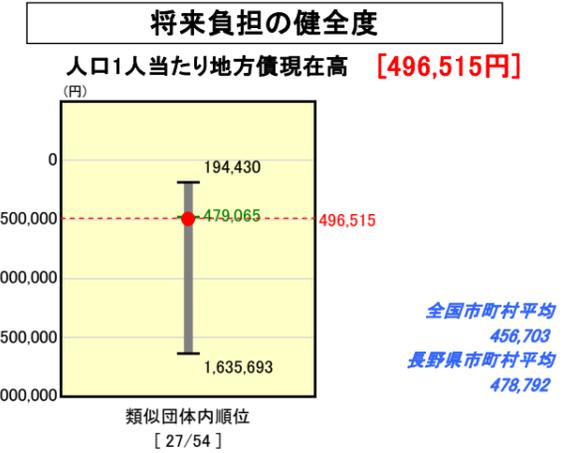
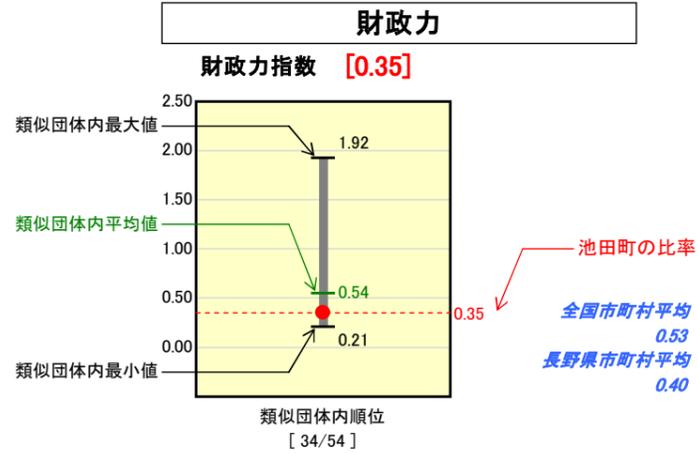


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

長野県 池田町

人口	10,770 人(H19.3.31現在)
面積	40.18 km ²
歳入総額	4,083,430 千円
歳出総額	4,031,218 千円
実質収支	52,099 千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
地方財政対策による基準財政収入額の増加等で財政力指数は緩やかな上昇を続けているが、大規模な法人が少なく、高齢化が進む中で人口の増加も期待できないなど財政基盤が弱く、類似団体平均及び全国市町村平均を下回っている。今後、企業誘致等を推進して財政基盤の強化に努める。

【経常収支比率】
義務的経費である公債費の占める割合が高く、制度改正による扶助費の増加、行政サービスの多様化による固定的経費の増加など経常収支比率は上昇傾向となっている。公的資金の繰上償還制度を利用して高金利の地方債を繰上償還、または低利率に借り換えを行い、公債費の削減に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
公共施設の老朽化に伴い維持修繕費等が増加傾向にある。なお、人件費においては退職職員による自然減のため今後は減少傾向にある。

【ラスパイレス指数】
国に準じた給与制度を適切に運用し抑制しており全国市町村平均を下回っている。今後も集中改革プランに基づき給与水準の適正化を図っていく。

【人口1人当たり地方債現在高】
毎年の元金償還額より地方債の発行額が小さいため、年々減少している。今後、大規模事業の地方債発行予定もないため減少していく。

【実質公債費比率】
下水道事業債に係る繰上金の増などにより単年度実質公債費比率は平成18年度にピークとなった。公的資金の繰上償還制度を活用し普通会計の公債費負担の軽減を行い、あわせて、事業を厳選し地方債発行に頼ることのない財政運営に努める。また、22年度決算時以降の実質公債費比率を18%以下に抑える内容の公債費負担適正化計画を策定している。

【人口1,000人当たり職員数】
新規採用職員の抑制によりここ数年減少の傾向にある。今後も事業等の効率化を進め適正な定員管理に努める。